

### 1. ハシナ首相、密航業者に処罰を

5/24、バングラデシュのハシナ首相は、ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギヤと共にバングラデシュ人を乗せた密航船が洋上で次々発見されている問題について「自国に仕事はいくらでもあるのに破滅的なやり方で国を出ていこうとする。考え方がおかしい。国の印象を悪くしている」と非難した。また「違法に出国する者には、密航業者と一緒に罰を与えてやらないといけない。これを大々的にやれば、誰も密航業者に金を払わなくなるはずだ」と訴えた。密航船問題についてハシナ首相が発言したのは、問題が表面化してから初めて。

### 2. 経済成長には政治の安定が必須

国際商工会議所バングラデシュのスピーカーは、第 20 回年次会議で、「バングラデシュはより高い経済成長のために、これから政情安定を保たなければならない。今年の初めから始まった政情不安がこれ以上続けば、経済に悪影響を与えることになる。現在の会計年度の予算で、政府は 7.3%の成長を目標にしている。この目標を達成するにはアジア開発銀行によると、現在の 28.7%の投資レベルが 34.3%にならないといけない。報告によるとマニラに本部を置くレンダーは期待していたよりも低いレベルの投資はバングラデシュのマイナス成長が主な理由として非難した。世界銀行によると、経済最長は今年も、強い海外送金と民間消費需要が回復して支えられるが、これを長続きさせるためには安定した政治が必須である。政情不安は 2012 年までに中流所得国家になるというビジョンを一掃させる恐れもある。5 年前 GDP への産業貢献は 22%であったが、28%に上昇した。現在 1,190ドルである一人当たりの所得は 2021 年には 1,450ドルに届くと期待されている。現在 GDP 成長は 6.3%であるがこれを 8.5%に増加させる必要がある」と発言した。

### 3. GDP は6.5%以上:カマル計画大臣強気の発言

計画大臣 AHM ムスファ・カマルは、「今年度の GDP 成長は 6.5%から 7%となり、6.5%より低いと言うことはない。これは世界銀行が予想した 5.6%よりも高い数字だ」と語った。ただし開発最新版で世界銀行は、GDP 成長はここ 3 ヶ月の政情不安のために 5.6%になるであろうと発表し、マルチラテラル(多国の)・レンダーもわが国は政情不安で 22 億ドルの損失に苦しむであろうと予想している。その内訳はサービス部門 68%、産業 25%、農業が 7%である。

カマルは経済に関する BBS 最新情報を発表した。今年度のアウス米の生産は 2,328,000 トンであり、アマン米の生産は 13,190,000 トンであった。ジュートの生産は 1,361,000 トンであった。昨年度の同期はアウス米の生産が 2,326,000 トン、アマン米 13,023,000 トン、そしてジュート 1,349,000 トンであった。BBS のデータによると最初の 7 ヶ月間のガスの生産は昨年度の同期の 1.53%上昇に対し 6.26%上昇した。最初の 6 ヶ月間、大規模産業は 9.38%上昇し、小規模産業では 10.66%上昇した。昨年度の同期の上昇率はそれぞれ 9.23%、3.71%であった。「経済の他の部門では十分な成長を記録している。結果として、GDP 成長は 6.5%以下になるようなことはない」とカマルは発言している。

カマル計画大臣は来年度のための政府開発計画の大規模プロジェクトも発表し、来年度の経済はもっと速い率で成長すると述べた。「次の 4 月までには、わが国の国民はこれまでに見たことのないような大規模プロジェクトの進展を目の当たりにするであろう。それらのプロジェクトとはパドマ橋、ダッカメトロレール、新開港、火力(石炭)発電所、原子力発電所、そして LNG ターミナルである。政府はクルナに空港を建設し、パイラ新開港も建設され、ラムパルとパリアにも新たに二つの大規模発電所を建設し、南部を経済ハブにする大計画がある。その上、クルナとボリシャルに数箇所特別経済地区が建設され、どちらにも外国からの投資家たちが工場を建設することができるようになっている。来年度の年間開発プログラムの規模が 1 兆タカ以上になる」と強気の発言をしている。

### 4. 世界銀行から強力な財政支援

限られたエネルギーと不十分な輸送インフラが成長を制約しているものと特定し、世界銀行(WB)は成長見通しを促進するのを援助するために、政府に協力して障害を排除することを保証した。世界銀行の代表取締役及びチーフ・オペレーティング・オフィサーであるスリ・ムルヤニ・インドラワティとバングラデシュ財務大臣アブ・マール・アブドゥール・ムヒスが、ワシントン DC で開かれた世界銀行、世界通貨基金のスプリング・ミーティングで話し合った。財務大臣 AMA ムヒスは「バングラデシュが直面している問題と、もしそれらが解決されるなら期待できる膨大な見通しについて奥深く集中的に世界銀行と話し合った」と語った。バングラデシュは独立 1 年後 1972 年に世界銀行の最貧国のためのソフト・レンディング局である世界開発協会 (IDA) に加わった。その時から、IDA は人間開発、インフラ、民間部門、統治、そして農村開発で政策リフォームそして投資プロジェクトをサポートするために 180 億ドル以上融資してきた。現在、バングラデシュは IDA から 39 億ドルの配分を、つまり 2015-17 年度にわたる IDA17 サイクルの全ての資力の 9%を分を受けている。

## 5. バングラデシュ銀行、携帯電話での送金を可能に

バングラデシュ銀行(BB)は海外に住むバングラデシュ人が苦勞して稼いだお金を、バングラデシュに送金するためにスムーズで公式に送金できるように、携帯電話金融サービスを導入する計画をしている。バングラデシュ総裁アティウル・ラハマンは、「バングラデシュ銀行は厳しい AML/CFT(資金洗浄/テロ資金供与対策)監督の下で、携帯電話金融サービスを使い、銀行チャンネルを通して実際に送金できるよう働いている」と言った。ラハマンは、「電子基金と携帯電話/スマートカードをもとにした送金は、バングラデシュ銀行が導入したシステムの近代化を可能にし、金融部門 IT インフラは既に送金コストと送金に掛かる時間を大幅に減少させている。今、バングラデシュ銀行は、銀行と金融機関をクレジット・ナショナル ID システムでリンク付け、バンキング部門がより透明にそして信用できるようになるように努力している」と続けた。さらにラハマンは、「バングラデシュ政府は、海外労働市場で職業を探している人たちの雇用適正を強化するために、国内に訓練と技術開発プログラムに集中した大型の求人市場を開始した。従って、中央銀行は銀行同士で広いネットワークを立ち上げるよう、また非居住バングラデシュ人(NRBs)をホストしている国々でのライセンスを持つ非金融機関の送金仲介者を準備することに関し地方銀行に指導したこと」も付け加えた。

## 6. 外貨準備高240億ドルに

わが国の外貨準備高は 240 億ドルに達し、記録を更新した。バングラデシュ銀行プレスは、中央銀行のデータによると為替予備金は昨日 240 億 9 千万ドルに達し、昨年と同じ時期に比べ 18.29%成長したと公表した。準備金は今年の 2 月 26 日初めて 230 億ドルを超え、これは現在わが国の 6 ヶ月以上の輸入為替手形の支払いをするのに十分な金額である。1 ヶ月のうちに 3 月 31 日再び為替予備金が 230 億ドルを超えた。外国直接投資とわが国の民間部門による外貨借用の十分な流れに伴い送金の安定した流れと輸出収入が外国為替予備金の記録に貢献したと声明では発表している。中央銀行関係者は、「現在バングラデシュは SARRC 国の中で外貨準備高がインドに続き第 2 位とランクされている。インドは 3432 億ドルの予備金を持っている。インドはこの準備金でわが国はより高いクレジットを得ることができ、民間部門が低いレートで外国から融資を受けることを可能にしている。それでもわが国の現在の準備金はアメリカドルに対しバングラデシュのタカを安定に保っているのに役立つ」と語った。

## 7. グリーン・ビルディング工場による受注拡大

バングラデシュの衣料部門は、エコに関心のある国際小売業者に印象付け、そのプロセスでより多くの注文を獲得するためにグリーン・ビルディングに向かい始めた。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会によると、今のところバングラデシュから 14 の工場がアメリカのグリーン・ビルディング委員会から LEED(エネルギー及び環境デザインのリーダーシップ)証明書を受け取った。これらの工場のうち 5 つの工場にプラチナ賞、5 つに金賞、ひとつに銀賞そして残りの 3 つの工場には通常の証明書がアメリカのエージェンシーから贈られた。BGMEA によると 50 の工場が既に選抜基準に合格しており、それらの工場は LEED 証明書を受け取るために順番を待っているという。LEED はグリーン・ビルディング証明書プログラムで、最高クラスのもので見なされている。LEED 証明書を受け取るためには、ビルディングプロジェクトが安全であることが必須で、証明書の様々なレベルに達するポイントを獲得しなければならない。

BGMEA の副会長シャヒウツラ・アジムによると、2016 年の終わりまでには 150 以上の工場が LEED 証明書を授与するものと期待されている。アジムは、「より多くのグリーン・ファクトリーが建設されているということは、バングラデシュからの衣料アイテムの輸出成長が上昇するということである。工場オーナー、特にこれから運営を広げようとしているオーナー達は、特に注文を国際小売業者から受け取るために、グリーン・ビルディングに向かって進んでいる。グリーン・ビルディングの利益(利点)は、エネルギー消費を 24%、水の消費を 50%減少させることなどである。バングラデシュの衣料メーカーは高級指向に向かっており、LEED 証明書は良いコンプライアンスと環境に安全な手続きの実行を示しており、グリーン・イニシアティブは彼らの自信に繋がる」と語っている。

エラテックス・グループの代表取締役デビッド・ハサナトは、「グリーン・ビルディングのその他の利益として、工場のイメージの強化、健康と安全の保護、良い環境による高い生産性を上げることができる。バングラデシュでは、グリーン・ビルディング・イニシアティブに基づく工場構成は、消費者に受け入れやすく、小売業者の販売を有利にさせるので、主にマーケティングの理由で行われる」と語った。このグループは二つの LEED 証明書(金賞)を獲得した。ナラヤンゴンジに基盤を置くプルミ・ファッションの工場は、110 ポイントのうち 93 ポイントを獲得し、ニットウェアの下請け部門で、世界で初めての LEED 証明書プラチナ賞を授与された。

## 8. 既製服(RMG)産業に、明るい動き

最近の比較的平和な政治状況は、わが国の猶予期間のようなものであり、生産部門と輸出部門は生産とマーケティングで発生した損失を取り戻そうと動き始めている。政治混乱中、最大の損失を出したわが国の既製服(RMG)産業は、総

力を挙げてここ数ヶ月の間に出した損失を埋め合わせようとしている。産業内部関係者によると、3ヶ月のノン・ストップ封鎖と政治の行き詰まりの間に起きた生産損失は、20-25%と報告した。1月中旬から2月の3週目までの間の注文のキャンセルや船積の遅れで強い値引き、また余分に掛かった輸送費のために、約40の工場が出した損失は20億タカ近くに上った。これは7月から3月までの輸出数字にも影響が出ており、織物そしてニット生産はそれぞれ成長目標の3.18%そして5.58%に届くことはできなかった。

封鎖が取り下げられ、労働者の生活もほとんどが平常に戻り、生産者や輸出業者が海外のバイヤーとタイアップして彼らのビジネスの建て直しに、好機が訪れた。今は、輸出のタイムリーな実行でバイヤーの信用を取り戻すことが重要なキーとなっている。新しい輸出相手国だけでなく、これまでの輸出相手国にもマーケティングの代表団を送る動きもある。このことはわが国のメーカー/輸出業者だけでなく海外の取引相手もビジネスに対する自信を取り戻そうとしているときが来たことに疑う余地はない。実際に広がった困難を緩和するために、政府の役割も重要である。衣料協会のイニシアティブと共に、政府は輸出助成金の増額、港湾料金の削減、石油価格の値下げそして返済比率の引き下げなどを含む政策援助を行うことを考えている。

## 9. アパレル部門で、工場改善努力続く

バングラデシュの衣料産業は、わが国が独立50周年を迎える2021年までに、輸出500億ドルの目標達成に向かって前進している。2013-14年度のアパレル産業は244億9千万ドルに相当する商品を輸出し、この金額はわが国輸出入全体の81.16%に相当する。ラナプラザ崩壊はわが国の衣料産業歴の中で大惨事であった。その前2012年にはタズリーン・ファッションの火災事故が起きている。これらの惨事は、安全不足のため多くの命が奪われ、機械や建物そしてその他の資産が失われるかを我々に思い知らせた。これらの事故で、全ての取引関係者が安全問題の重要性に目覚め、この産業界は変身を始めた。この産業は労働集約型のため、何千という家族が衣料労働者の収入に頼っている。一方衣料縫製工場で使用される材料は燃えやすい。だからこの産業に結びつく全ての団体は安全を確かなものになりたいと考えている。十分な安全装置を揃える事で、事故率を減少させることができる。安全といえば二つの面が顕著に現れる。ひとつは建物と防火であり、もうひとつは労働者の安全である。

現在、3ヶ所からのイニシアティブがある。ひとつは国家レベルであり国家三者行動計画(NTPA)として知られている。衣料部門での火災安全と構造保全におけるNTPA合意は政府、雇い主そして労働者によって署名されている。バングラデシュ工科大学(BUET)も建物や職場での安全基準を測定に関わっている。二つめのイニシアティブは主にヨーロッパの100の小売業者で構成され、「アコード」として知られており、建物と火災安全について取り組んでいる。そして三つめには北アメリカの「アリアンス」があり、この団体は労働者の安全を確実にするために活動している。

3者の要求条件が考慮され、最終決定された最低の共通水準/パラメーターができ、これらを工場が守らなくてはならないことになっている。共通の水準は、国際労働機構、アリアンス、アコードBUETからの専門家そしてNTPAとのコラボレーションで一つ一つ実行されることになる。2014年までにアコードとアリアンスは検査の第一段階を終了した。良い知らせとして、検査された全ての工場のうち1.5%だけの工場が安全ではないことが明らかになった。これらの工場は移転のために閉鎖されている。一方、NTPAも検査を行い、実際には連続プロセスなので検査は現在も行われている。3,500を越す工場の中で、合計2,325の工場がNTPAから検査を受けた。彼らの検査ではほとんどの工場が安全と判断され、必要な改善行動計画はもっと少ない数字となった。

火災安全装置が関係している計画を実行するには費用がたくさんかかる。このように、財政問題も改善プロセスでは今でも重要な問題となっている。民間部門実業家たちから、火災安全装置に掛かる輸入税を減少させるように強く圧力が掛かっている。輸入税が高いために、工場のオーナー達は火災安全を確実にすることに二の足を踏んでいる。例えば、消火器に対する税金は15.37%であるが、緊急ライトや出口サインに掛かる税金は154.74%である。しかし、防火ドア、緊急出口ライトそして他の安全装置は、この前の国家予算で免税になると発表されている。だからこの変化で安全確保のプロセスは速度を増すことになることに間違いはない。

## 10. RMG 産業、カナダ市場へ

カナダの高等弁務官ボワ・ピエール・ラミーは、「2021年の終わりまでに海外販売目標500億ドルを達成するには、カナダがバングラデシュにとって次なる大きな輸出相手国となるであろう」と語った。現在バングラデシュは中国に続いて第2番目に大きな衣料品輸出国であり、その船積金額は昨年度245億ドルであった。「カナダは衣料アイテムの更に大きな輸出のためにバングラデシュに労働者の技術開発と衣料部門での労働条件が向上するように援助している」とラミーは、ダッカのウエスティン・ホテルで開かれた大手北アメリカ小売業者と衣料輸出業者と、カナダバングラデシュ商工会議所(CanCham)の恒例会議で報道陣に語った。2003年より免税特恵を受け、カナダへの衣料輸出はここ10年上昇してきた。輸出推進局のデータによると、カナダへのバングラデシュ輸出のうち96%がアパレルアイテムである。7月か

ら3月の間、バングラデシュは、7億3402万ドル相当の商品を輸出した。そして同年度の7月から2月までカナダから4億9580万ドル輸入している。2013-14年度にはバングラデシュからカナダへの輸出は11億ドルに相当し、輸入は5億8550億ドルであった。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会会長アティクール・ラハマンは、「衣料メーカーたちは貧弱なインフラ、政治危機そして労働者たちの低い生産性、中堅管理者の経験不足という問題に直面してきた。生産コストの高騰、労働組合の政治問題化もこの部門の大きな問題になっている」と話した。CanCham 会長マスト・ラハマンは、「我々は2021年までにアパレル輸出目標500億ドル達成することに自信を持っている。商工会議所がカナダへの衣料輸出が増加するように新しいイニシアティブを開始した。成長率は前の年よりも9%ぐらい超えているが、過去5年間の平均12%に比べるとやや低めである」と語り、「バングラデシュは、2013年にアメリカに向け54億相当の衣料製品を輸出した。これは2012年よりも9%高く、2003年に比べると158%高くなっている」と話した。

## 11. RMGの向上のため、新機関発足

バングラデシュ・アパレル産業のためのエクセレンス・センター(CEBAI)が、既製服(RMG)の生産性を高めることを目的として開館された。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)は、SIDA、H&MそしてILOと共同してCEBAIを開設し、メンバーである会社により、訓練や技術開発援助を通じて、技術労働者を養成することで、RMGの生産性を向上させることに努めることにしている。この機関では、問題点やそれらの解決方法、政策提案、製品の多様化や賃金メカニズムを研究することにもなっている。

商務大臣トファイル・アハメドは市内で行われた開会式のチーフゲストとしてCEBAIのロゴを公開した。式場でのスピーチで、商務大臣は、「このセンターが、技術や訓練を通じ、目覚しく重要な役割を果たすことができるであろう。もっとも大切なことはセンターがシンクタンクとして、開発と行為が正しい方向で行われるように、定期的な研究も行うということである。CEBAIは国内だけでなく、国外でも最初に設立されたこのようなセンターである。研究と技術開発プログラムを通して、わが国の産業成長のためのキャタリスト(促進剤)として活動するであろう」と語っている。

このセンターは訓練と技術ソリューション、基本、レギュラーそして生産ベースの研究、プロのコンサルタントそして新市場開発などの全ての種類を準備している。またCEBAIには、3つの部門があり、技術部門がアシュリアに、研究計画セルがダッカ大学で、その他の活動は民間企業との提携で行うことになっている。スウェーデンのSIDAと小売業者H&MはILOによって実行されるプロジェクトの最初の3年間のため、150万ドルの資金を供給している。

## 12. ILO、RMG部門に社会的対話の勧め

国際労働機関(ILO)は、バングラデシュ既製服(RMG)部門の中で、政府、雇い主そして労働者の代表たちの中で、もっと大きな社会対話をするように求めた。国際労働機関アジア太平洋地域総局長及び地方ディレクターの西本伴子は、デンマークとノールウェー政府の支援を受けてダッカでILOにより開催された国営三者協議で、「社会的な対話から、ビジネスにも労働者にもかなりの利益が得られ、これはよりよい関係に導く」と発言した。労働雇用省大臣Md.ムジブール・ホック・チュヌーがチーフゲストとして出席した。協議は政府、雇い主そして労働機構の代表者から意見を得て、バングラデシュで更に発達した職場協力と産業関係を得ることを目的として開催された。西本はILOにとって社会的対話とは、政府、雇い主、労働機構の代表の間で共通の問題について交渉、協議そして情報交換の全てのタイプを含めていることを説明した。「企業家と部門レベルの両方で、強力な社会的対話が高まると、労働者にもビジネスにも実際的な利益に繋がる」と彼女は付け加えた。

## 13. バングラデシュにおける労働組合組織化の現状

ヒューマン・ライツ・ウォッチ(人権監督機関:HRW)によるが発表した報告によると、バングラデシュの衣料労働者は今も悪条件の職場と、組合オルグへの攻撃を含み、雇い主による反労働組合戦術に直面している。2013年4月24日のラナプラザ工場の崩壊で1,100人が亡くなってから2年間、バングラデシュの工場がもっと安全になるように努力がなされている。しかし、政府と欧米の小売業者は、労働組合の結成やよりよい条件を提唱することを含め労働者の権利を保護するために、国際労働基準を実施するためにもっと多くのことをなすべきである。

HRWのアジア副ディレクター・フィル・ロバートソンは、「もしバングラデシュがラナプラザのような大惨事を避けたいならば、復讐や解任を恐れることなく労働法や安全や労働条件についての問題点を、声に出して衣料労働者が言えるように彼らの権利を効果的に実施することが必要である。「頭を上げるものが一番苦しむ:バングラデシュの衣料縫製工場における労働者の権利」と題された78ページのレポートは、ほとんどがアメリカ、ヨーロッパそしてオーストラリアの小売業者のために衣料品を生産している44の工場から、160人の労働者のインタビューをもとに構成されている。インタビューは2013年11月から2015年4月の間に行われ、レポートはダッカ・リポーターズ・ユニティの記者会見で発表された。肉体的な攻撃、暴言、時には性的な性質のもの、強制残業、出産休暇中の賃金の否定、期限通りまたは賃金やボ

ナスが全額支払われないことを含め、違反行為を労働者は報告している。

最近労働法が改正されたが、労働組合を結成しようとした多くの労働者が、脅迫、脅し、解雇、そして時には工場管理者または雇われた第三者の手による攻撃などの虐待に直面していることを明らかにしたと報告している。ラナプラザ事故の後組合等登録手続き規約が緩和されたことを含めいくつかの労働法が改正され、新しい組合の登録が容易になったが、それでもバングラデシュでは労働組合が少ない。連帯センター・バングラデシュ・カントリー・ディレクターのアロンゾ・スンは、「ラナプラザ崩壊の後約 300 の労働組合が登録されたが、それは国内の衣料縫製工場の 3%にも満たないと」語った。労働省による労働組合申請の拒否率は最近になっても増加し、2013 年では 19%であったところが 2014 年では 31%、そして今年の 1 月から 4 月の間は 56%となっており、「これは大問題だ」と彼は続けた。

#### 14. ラナプラザ事故の生存者の半分は失業中

ラナプラザ崩壊事故の生存者の半分以上は、今でも失業中で、様々な団体から約束された寄付金も全額支払われていないことが調査で明らかになった。国際チャリティアクションエイドが行った調査によると、1,100 人以上が死亡し、2,515 人が負傷した産業大惨事から 2 年たった今も、55%の生存者が失業したままであることがわかった。調査によると 44%の生存者が何らかの形で様々な職種の仕事についているが、54.4%が今も職がなく、彼らの毎日の生活を難しくさせている。まったく毎日の生活が賄えない人たちも 2.0%いる。アクションエイドのカントリー・ディレクター・ファラ・カビールは、「生存者の状態はほとんどが悪く、多くの人たちは働くことさえできない」と語り、ラナプラザ・コーディネーション委員会の役員モジュタバ・カザジ医師は、「事故というものはいつでもどこでも起きる可能性がある。しかしそれが続いているはいけない。また被害者に対し正しく補償されることが必要である。産業化は必要である。しかしラナプラザのような事故での産業化は望まない。」と語った。BGMEA 副会長 Md. シャヒドウッラ・アジムは、「工場オーナーや取引関係者と力を合わせて労働者の安全を確実にするために作業を進めている。」と語った。

被害を受けた人々のための補償金を確実にするために、ラナプラザ・ドナー・トラスト基金が立ち上げられたが、その準備目標金額は 4000 万ドルであったが、後に 3000 万ドルに修正された。総理府の報道局によると、PM(首相)救済基金は 12 億 7 千万タカのうち 22,93,58,720 タカを準備した。全額で 2150 万ドルが支払われることになっているが、現在 850 万ドルが不足となっている。53.67%の生存者がブランドやその他の団体に補償金を求めていると生存者とのインタビューに基づいて報告した。調査によるとわが国の産業大惨事から 2 年経ってもラナプラザ被害者の 59.1%近くが憂鬱病や外傷に苦しんでいる。生存者の 61.2%が今でも精神的または肉体的に困難が生じ、定期的に医者、クリニックまたは NGO の経営する施設に通う必要があることも調査報告している。「生存者のほとんどが肉体的にも、精神的にも経済的にもいい状態ではない」と調査報告は明らかにした。調査は 1,414 人の生存者を基に行われ、その内 915 人は女性で 499 人は男性であった。調査の中には 800 人近くの家族も含まれている。

#### 15. ラナプラザ被害者への補償状況

ラナプラザ崩壊事故の被害者に、これまで補償金 1,640 万ドルのうち 70%つまり 12 億 6000 万タカの援助金の支払いが完了したが、配分を続けるためトラスト（信用）基金は更に 300 万ドルを求めている。スポークスマンは、「総理府と海外の小売業者プリマークから受け取った金額を含め、ラナプラザ・トラスト基金は 2700 万ドルに上った。この金額は最近公約した献金 300 万ドルを含んでいる。しかし被害者とその家族に対し補償するために必要と見積もられた 3000 万ドルには 300 万ドル不足している」と語った。

ラナプラザ・クレーム管理局(RPCA)コミッショナーのモジュタバ・カザジは寄付者の名は明らかにせず、「更に 300 万ドルを獲得できるという公約を得たことは良い知らせである」と、ラナプラザ大惨事の 2 周年記念日の次の日、市内での記者会見で述べた。パイヤーの PMO からは 240 万ドル、プリマークからは 630 万ドルが、彼らの製品を生産していたニュー・ウェーブ・ボトムの労働者に 630 万ドルが支払われた。ブランドはトラスト基金にも直接百万ドル寄付することを約束している。「985 万ドルに当たる 7600 万タカがこれまでラナプラザの負傷者、死亡者または行方不明者の扶養家族にトラスト基金から直接支払われた」と、カザジは語った。

支給された賠償金の総額は約 12 億 6 千万タカつまり 1640 万ドルであり、支払いの済んだ 985 万ドルは総額 1640 万ドルの 70%である。支払いは数回に分けて行われた。2014 年 9 月から 12 月までに全体の支払いのうち 40%が 5 回の分割で支払われ、残りの 30%が先の 4 月 8 日に支払われた。「賠償金の残りの 30%はトラスト基金が使用可能になればすぐに請求者に支払われることになっている」と、カザジは言った。受益者への補償は ILO 条約 121 に基づいて計算されている。合計 2,871 件の請求を負傷した労働者や死亡または行方不明者の家族から受け取っているが、これらのうち 2,839 件が RPCA の再調査を受け、コミッショナーから認定を受け、ラナプラザ・コーディネーション委員会から公認された。まだファイルされていない残りの 32 件と更に死亡に関する 20 件から 30 件が、最終分割時に含まれる見通しである。